

市議会最終日、日本共産党は、来年度当初予算への反対討論、消費税増税の中止を求める請願、集団的自衛権を認める解釈

改憲を行わないことを求める意見書、特定秘密保護法の廃止を求める意見書に対して、賛成討論を行いました。

市民連合と共同し提案

「集団的自衛権を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書」に賛成討論

なすまどか議員は、「集団的自衛権を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書」（共産党と市民連合による発議）に対して、賛成討論を行いました。

他国への軍事介入・侵略戦争に、日本が参戦する道を開くこと。③国際的な紛争を、武力ではなく平和的な外交で解決を追求する国際的な動きに真っ向から反するとこと」などを指摘し、採択を求めました。

討論では「①平和主義の根幹である憲法9条の解釈を、その時々政権の主義・思想・主張によってかえることは、立憲主義を真っ向から否定するものであり、絶対に許されないこと。②アメリカ等が行ってきた



「住民の福祉増進」よりも「大型ハコモノ優先」の予算を厳しく批判

来年度予算に対し反対討論を行ったますだ牧子議員は、「住民の福祉増進よりも、ゼネコンの儲けにつながる大型ハコモノ優先の逆立ちした予算編成である」と厳しく批判。桜町再開発への補助金6億8450万の削除を求めました。

また、周辺自治体からも遅れている子ども医療費助成を中学3年

まで拡充すること、重い負担となっている国保料を引き下げること、小中学校の普通教室へのエアコン設置、地元業者の仕事につながる住宅リフォーム助成の実施などを求めました。



3月議会の主な議案等への会派の賛否状況 賛成○、反対●

	共産	自民	未来	連合	公明	自由	教育	市政
2014年度一般会計当初予算	●	○	※	○	○	○	○	退
熊本市基本計画の一部変更について	●	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険条例の改定（上限引上げ）	●	○	○	○	○	○	○	○
集団的自衛権の行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	○	●	●	○	●	●	●	●
特定秘密保護法の廃止を求める意見書	○	●	●	○	●	●	●	●
消費税率増税の中止を求める請願	○	●	●	●	●	●	●	●

(※) … 一部退席、欠席 (退) … 退席

(会派名) 未来：くまもと未来、連合：市民連合、自由：自由クラブ、教育：日本の教育を考える会、市政：市政クラブ

(控室から) 益田牧子
自治体の役割を問う1冊
竹山修身堺市長の著書「訣別」がなかなか面白い。副題は、「なぜ私は、橋本徹と袂を分かつたのか」。維新の会が掲げる「大坂都構想」の問題点と共に、「地方自治とはなにか」を考える上でも参考になります。その1つが、商業ビルに入居し、大型文化ホール建設が予定されていた再開開発組合認可問題。事業が膨大で、見積もりも甘く、計画当初は381億円だった予算が、2年ほどたつた認可申請の時点で450億円に膨張。「ごく普通の市民感覚から、『こんな計画はおかしい』と考え、議会で当該計画は認められない旨の答弁」。結局、「老朽化した市民会館を最大145億円の予算での現地建替えとし、子育てや教育の政策に、予算を振り向け」中卒までの医療費助成などが実現しています。
市長選挙は、三三集会などを重ね、日本共産党も、自民党等他党と共同し、「驚異的な街頭活動を展開」。維新の候補者に圧勝しました。「役所の机の上で物事を決めてしまうのではなく、町を歩き、市民と語りたい。私は、市民と共に歩む」と言い切る竹山市長に学ぶ点は大きいと思います。熊本市民必読の1冊です。

日本共産党 市議会だより
発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市中央区手取本町1-1 3階
NO. 893
2014年3月30日
電話 328-2656
FAX 359-5047
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

庶民に痛み、大企業優遇の消費税8%への増税は許せません

市議会最終日、上野みえこ議員が「消費税増税の実施中止を求める意見書の提出に関する請願」に賛成討論

8兆円の負担増は、史上空前の大増税

今回の消費税増税は3%税率アップで、総額8兆円の負担増です。前回1997年の消費税増税が2%税率アップで5兆円の負担増でした。この時、所得税・住民税の増税を合わせても、7兆円の増税だったので、今回は、文字通り史上空前の大増税となります。しかも、低所得者ほど負担が重くなります。

国民の暮らしも、中小業者の営業も押しつぶす増税

労働者の平均年収は、1997年の446万円をピークに減り続け、この16年間で70万円近く減っています。直近の月別データでも、月給は18カ月連続で対前年同月比マイナスです。このように、収入が減り続け、景気が減速する下で消費税を増税すれば、消費がますます急激に落ち込むことは明らかです。

帝国データバンクの調査では、大半の企業が「消費税増税が業績に悪影響を与える」と回答、半数前後の企業が消費税を転嫁できないと予

家計調査のデータでは、平均年収237万円の勤労者世帯の場合、世帯主の月給が17万円程度で、税率8%では年間5万7,500円の増税となり、1ヵ月分の給料の3分の1が吹き飛びます。将来、税率10%になれば、月給の半分以上が消えてしまうこととなります。

測されており、増税は中小業者に与える影響も深刻です。

**消費税増税の影響で
熊本市の公共料金値上げ
年間1億3200万円の負担増**

水道料・加入金等	3億8,600万円
下水道使用料等	3億2,700万円
市民病院・植木病院文書料等	580万円
市営バス料金	1,270万円
工業用水道料金	48万円

増税は「社会保障」のためではない

2014年度政府予算では、社会保障関係費の実質的増は2・9%程度で、予算全体の伸びを下回り、高齢化などで必要となる自然増分も賄いきれない予算額です。年金支給額のさらなる削減、ひとり親世帯の児童扶養手当や障がい児福祉手当・特別障がい者手当などの給付も減額するなど、社会保障は軒並み削減です。

このように、消費税増税は社会保障のためではありません。

消費税増税は、「景気回復」にも「財政再建」にも逆行

消費税増税によって国の財政赤字を埋めるためには、最低でも消費税率を14%に引き上げる必要があります。そうなれば、連続的な消費税増税をしなければならないことにもなります。そんなことは、到底考えられません。消費税創設から26年間の消費税収総額はおよそ282兆円、一方で、増税による景気の落込みや大企業減税などによる税収減の総額は255兆円。

庶民は増税、大企業は減税とバラマキ

大企業には、「復興特別減税の1年前倒し廃止」1兆円、「生産性向上設備投資促進税制」3,500億円、「研究開発減税拡充」200億円以上、「事業再編促進税制」100億円、これまでは中小企業にしか認められていなかった交際費の損失算入を大企業にも青天井で認め430億円など、各種減税が盛りだくさんです。一方、「国際競争力強化」名目の大型公共事業予算も突出して増やしています。

要するに、消費税をどんなに引き上げても、大企業へのバラマキや減税をどんどんすすめる今のやり方では、景気も財政もよくなりません。

国民世論も、増税に反対！

共同通信社が今月実施した全国世論調査でも、8割近い人が増税後の日本経済の先行きに不安を感じ、消費税引き上げに対しても7割近い人が反対です。